



「北海道モデル」の展開について

北海道総合政策部政策審議局

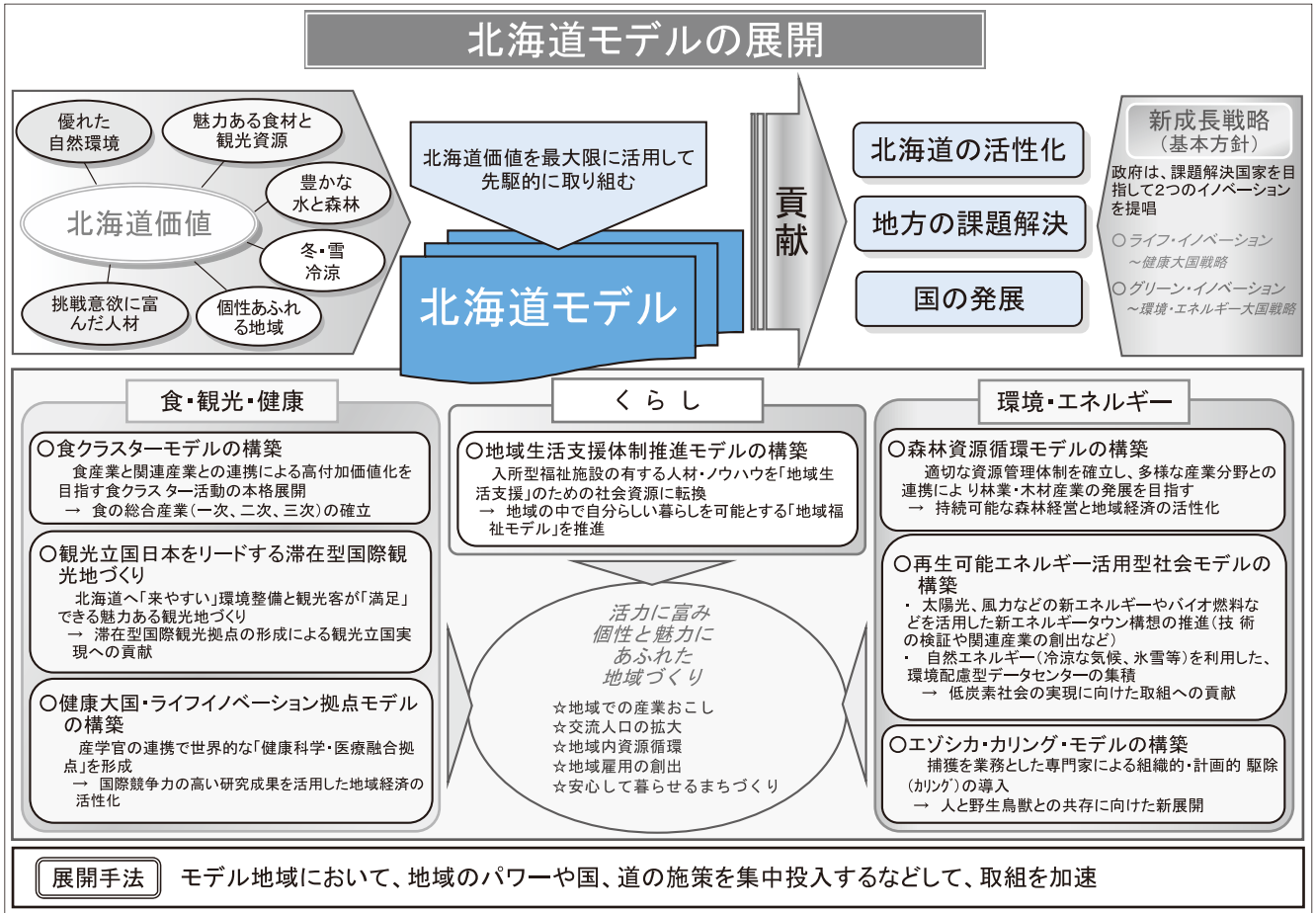
北海道は、優れた自然環境をはじめ、安全でおいしい食、人々に癒しとゆとりを提供する観光資源、そして多様で豊かな自然エネルギーなど、世界に誇り得る多くの「財産」＝「北海道価値」を有しており、これらを活用することにより、これまでも、我が国の発展に大きく寄与してきました。一方で、本道は、他の地域に比べ、少子高齢化が急速に進行するなど、地方が抱える共通の課題にも直面しています。

道としては、私たちの北海道は、「北海道価値」の活用や地方共通課題への対応を通し、本道の活性化はもとより、これまで以上に、我が国そして世界の発展に貢献するとともに、地方が抱える共通の課題解決にも寄与し得る取組を行うことのできる地域であると考えており、このような考え方のもと、「食・観光・健康」や「環境・エネルギー」、「暮らし」などの分野において、北海道の優位性や特性を活かした戦略的な取組を、「北海道モデル」として展開していくこととしました。

「北海道モデル」とは、北海道の優位性や特性を活かした様々な取組の芽を、官、民そして地域の力を最大限に発揮して大きく育てていくことにより、本道の活性化や課題の解決を図っていかうとする取組であり、こうした取組が、我が国における様々な課題の解決にも貢献できるとの観点から、国に対しても、必要な支援などについて提案・要望していかうとするものです。

その展開にあたっては、具体的には、たとえば、「食・健康」分野では、付加価値向上や技術革新に向けた素材や研究シーズなど、また「観光」では、誘客拡大の牽引役となる東アジアなど、それぞれ重点を置くテーマを設定し、官・民などが連携して展開の加速化を図るとともに、「環境・エネルギー」分野に関しては、モデルとなる地域を設定し、また、「暮らし」分野では、全国に先駆けて道独自の事業を実施することにより、地域や民間の人材、資源、アイデアなどを集めて、先導的な取組を進め、そこで得られた成果や経験を全道に広げていきたいと考えています。

それでは、「北海道モデル」に位置付けている7つの取組について紹介します。

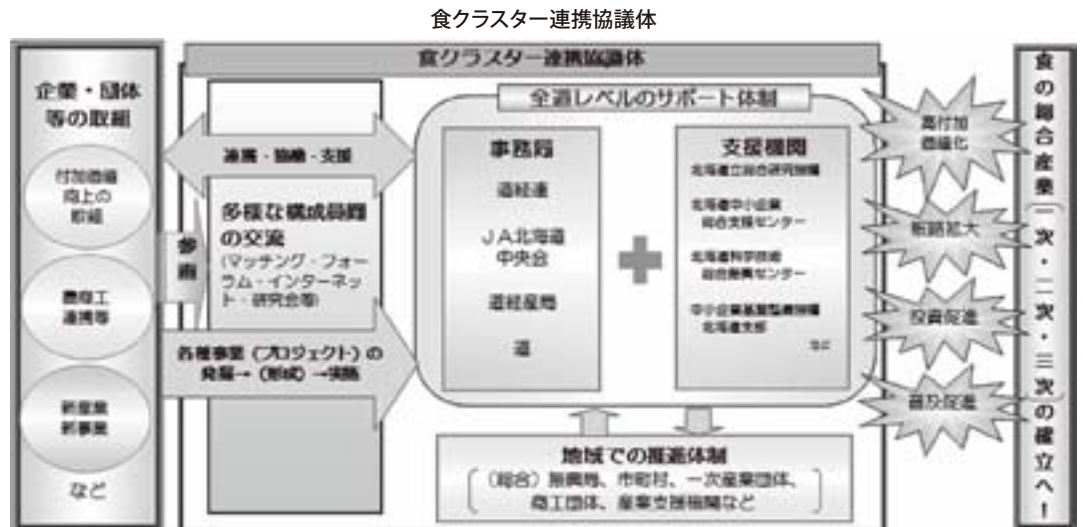


食クラスターモデルの構築

北海道は、農業生産額、漁業生産額ともに全国1位を誇る食王国であり、食の北海道ブランドは、国内のみならず、今や海外にまでも浸透しつつあります。

しかし、道内食品工業における付加価値率は27.6%と、全国平均の33.0%を下回っており、付加価値率の向上を図り、食品関連の売上高を増加させることが課題となっています。食をめぐるは、これまでも、産業クラスターや農商工連携、地域資源活用などにより、各地で「発展の芽」が生まれつつありますが、それぞれ

の地域に留まっているものが多いのが課題です。そこで、産学官金の連携・協働によるオール北海道の推進体制(食クラスター)を形成し、北海道ならではの食の総合産業(一次・二次・三次)の確立に全力で取り組むこととし、北海道経済連合会、北海道農業協同組合中央会、北海道経済産業局、北海道が発起人となり、



本年5月に「食クラスター連携協議体」を発足させました。参画者の連携・協働により、高付加価値化やマーケティング・販路拡大などを通じ、発展（普及）可能性の高い商品・技術・サービス等の発掘・開発・普及を図るとともに、各地域の取組に共通する課題の解決に向けた情報・ノウハウの提供に取り組むほか、新事業（プロジェクト）の創出にチャレンジします。

また、このような取組を加速するため、国に対しては、地域の農林水産物等を活用した機能性食品の有用性情報等を表示できる仕組みの整備や、中国に向けた輸出水産食品の販路拡大に向けた手続きの簡素化などを求めていくこととしています。

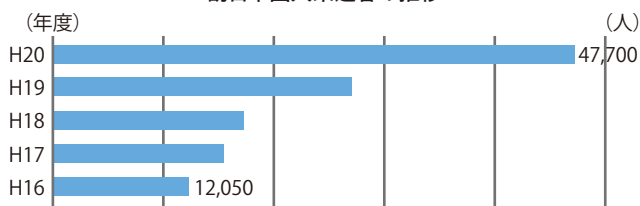
観光立国日本をリードする滞在型国際観光地づくり

道東を舞台とした中国映画「非誠勿擾（フェイチェンウーラオ）」の記録的な大ヒットにより、中国では、北海道ブームが巻き起こっています。このような中、中国をはじめ台湾、韓国、香港、シンガポールなど、東アジア地域からの来道客を増やすために、北海道へ「来やすい」環境整備と来道者が「満足」できる魅力ある観光地づくりを進めるなど、我が国の観光立国実現に向けて北海道が先頭に立って取り組んでいきたいと考えています。

このため、道としては、東アジア地域を重点として、上海万博における本道の観光や食などに関する情報発信はもとより、北海道の特性を活かした旅行商品開発への支援や、インセンティブ旅行（社員や優良顧客への報奨旅行）などのターゲットの掘り起こし、さらには、カード会社と連携した道内で買い物がしやすい環境づくりといった新たな試みに取り組むなど、北海道のブランドイメージ定着を図るための施策を進めていきます。

あわせて、東アジア地域からの観光客に対する訪日査証制度の緩和や、一部外国エアラインの乗り入れ制限の緩和、道内各空港のCIQ体制の整備・充実などについて、国に

訪日中国人来道者の推移



対し働きかけることにより、海外から北海道に旅行しやすい条件整備を進めていきます。

健康大国・ライフイノベーション拠点モデルの構築

北大北キャンパスエリアには、北海道大学や道立総合研究機構などライフサイエンスを中心とした15の研究機関が集積しており、また、このエリアでは、全国で初めて、産学官が一体となって地域経済の振興・発展に貢献することを目的とした「地域連携協定」を締結した道、北海道大学、北海道経済連合会、札幌市、北海道経済産業局の5者が中核となって、「技術シーズの開発から事業化までの一貫した研究開発推進体制」の構築を進める「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」が展開されています。さらに、昨年6月には、文部科学省と経済産業省によって、全国5か所の「グローバル産学官連携拠点」の一つに選定されるなど、世界トップクラスの研究者や研究素材の集積などが進む、国際的に高い可能性を有する拠点として大きな優位性を有しています。

道としては、このような健康・医療・生命科学分野における高度で先進的な知識と技術の集積がさらに進み、優れた研究者や関連企業の集積が誘発され、北海



道発の予防・診断・治療技術の実用化などにつながっていくよう、関係機関との連携を一層強化していきたいと考えています。

また、ライフサイエンスやバイオテクノロジー分野の研究の実用化までには10年以上の長い期間が必要であることに加え、技術シーズの開発に対する支援は文部科学省所管、実用化技術の開発に対する支援は経済産業省所管となっており、研究から実用化まで一貫した支援制度が存在しないことから、拠点形成に向けた取組を加速化するため、国に対し、府省横断型の支援制度の創設を求めています。

地域生活支援体制推進モデルの構築

北海道には、障がい者グループホームの起源といわれる施設があるなど、早い時期から福祉分野において「地域生活」を中心とした取組を進めてきた伝統があり、「制度が存在しない」時代から、障がいのある方が地域で安心して生活していけるよう、様々な試みに挑んできたチャレンジ精神あふれる人材の宝庫でもあります。さらに道では、市町村や地域の関係者と連携し、高齢者や子ども、障がいのある方を一体的に支援する「共生型事業」に積極的に取り組み、道独自の地域生活基盤の整備を進めてきました。本年4月には、「北海道障がい者条例」を本格施行したところであり、条例に基づく施策の柱である「障がいのある方が暮らしやすい地域づくり」に向けた取組の一環として、障がいのある方が、地域の中で自分らしい暮らしを送ることが可能となる地域福祉モデルの構築が求められています。

このため、道としては、国の基金を活用した道独自の取組として、障がいのある方の「入所型」施設を居

住型、通所型などの地域生活支援型の事業に転換することを促進するため、入所型施設と地域の関係者が協働して策定した「事業転換促進計画」を基に、転換奨励金の支給や経営アドバイザーの派遣などを行う包括的な支援事業（入所施設事業転換事業）を実施することとしています。

また、国に対しては、転換後の事業運営を円滑に進めるため、高齢者や障がいのある方など多様な関係者が利用できる運営費の確保（地域福祉一括交付金制度の創設）や入所施設事業転換事業を障がいのある方以外にも拡大した上で全国において実施するよう求めています。

森林資源循環モデルの構築

北海道の森林は、全国の森林面積の約4分の1を占め、我が国の温室効果ガスの削減や木材自給率の向上等の目標達成に向けて、重要な役割を担っています。近年、カラマツをはじめとする人工林資源が利用期に達していることから、本道の森林資源の優位性や特性を活かしながら「植えて、育てて、伐って植える」という循環システムを確立し、資源を適切に管理しつつ木材を安定的に供給する仕組みを早急に構築していくことが求められています。

このため、道としては、市町村との協定により、森林所有者等に対する指導を強化するなど、森林資源管理体制の強化に取り組むとともに、多様な産業分野と連携し、森林施業の低コスト化、施設の木造化・木質化、森林バイオマスエネルギーの利用など道産木材の付加価値向上と多様な用途への利用促進を進めることにより、本道における林業の再生の加速化や地域経済

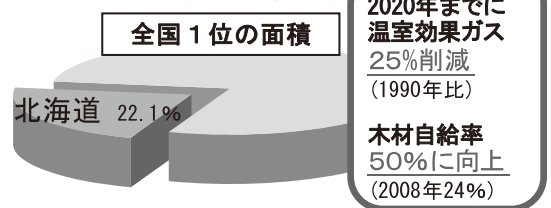


全国に占める森林面積の割合

(単位：千ha)

区分	全国(A)	北海道(B)	B/A
森林面積	25,121	5,540	22.1%
うち国有林	7,838	3,056	39.0%
うち都道府県林	1,200	609	50.8%

※北海道(H20.4.1)：北海道林業統計、全国(H14.3.31)：森林・林業統計要覧



の活性化を図っていく考えです。

このような取組をさらに加速化させるため、国に対し、地域の実情を踏まえた森林計画制度の抜本的な見直しや、森林売買の的確な把握等に関する新たな制度の創設、造林未済地解消に向けた林地流動化促進策の充実、さらには、低コスト施策を促進する施策の充実や林業担い手を養成する制度の拡充・強化、地域材を利用した施設の整備や、森林バイオマス利用の拡大を促進する施策の充実などについて、求めていきます。

再生可能エネルギー活用型社会モデルの構築

本道は、広大な大地、積雪寒冷な気候、多様で豊富な再生可能エネルギー資源を有しており、地理的にも行政的に一つの区域を形成しているなど、新エネルギー導入に向けた社会実験の適地です。また、「地産地消」型から国際貢献プロジェクトまで様々なモデル実証が可能であり、次世代システムの世界標準を提供する地域として、国内外の低炭素化戦略に貢献することが可能な地域です。

このような中、道では、再生可能エネルギーの導入に率先して取り組む地域をモデル事業地域として選定し、実証試験を含む関連施策の推進に向けた集中的な支援を実施し、普及に向けた課題や関連技術の検証を実施するとともに、環境関連の新たなビジネスを創出する取組を推進します。また、バイオ燃料の生産及び利用に関する持続的・自立的な社会システムの構築に向けた実証試験等を展開し、隣接地域間・業種間連携により、事業展開の効率化と拡大を図るとともに、国

内のトップランナーとして各地の地域活性化につながるビジネスモデルを先導していきます。あわせて、その加速化に必要な支援・規制緩和等を国に対して求めていきます。

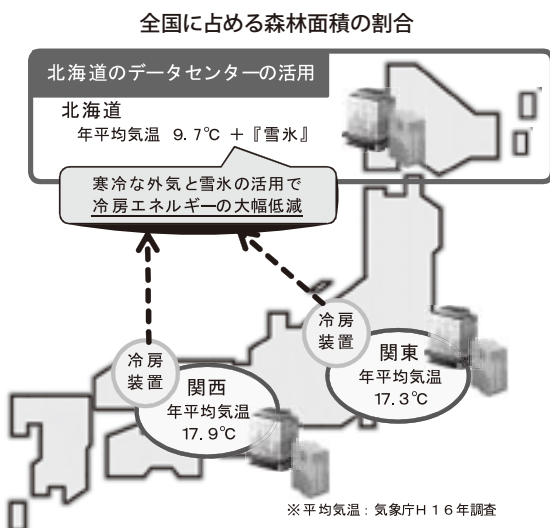
さらに、今後市場拡大が見込まれるデータセンターについて、本道は積雪寒冷な気候である上、雪氷冷熱など自然エネルギーを生かせる広大な用地の確保が可能であることから、データセンター全体の消費電力の4割を占める冷房用電力の大幅な削減が可能です。そこで、寒冷な外気や雪氷冷熱といった電力を必要としない冷房の導入や、太陽光、風力といった自然エネルギーを活用する環境配慮型データセンターの集積に向けて取り組んでいきます。特に、海外の大手IT企業が採用している冷房効率が高い「コンテナ型」データセンターは、我が国においては、屋外に設置するコンテナは建築物とされ、建築確認や消防設備の設置などが義務付けられることにより、その利点であるフレキシブルな増設・移転ができないことや海外に比べ設置費用が割高になるため、国内への立地が進まないことから、特区制度の活用など、国に対し規制緩和を求めていきます。

エゾシカ・カリング・モデルの構築

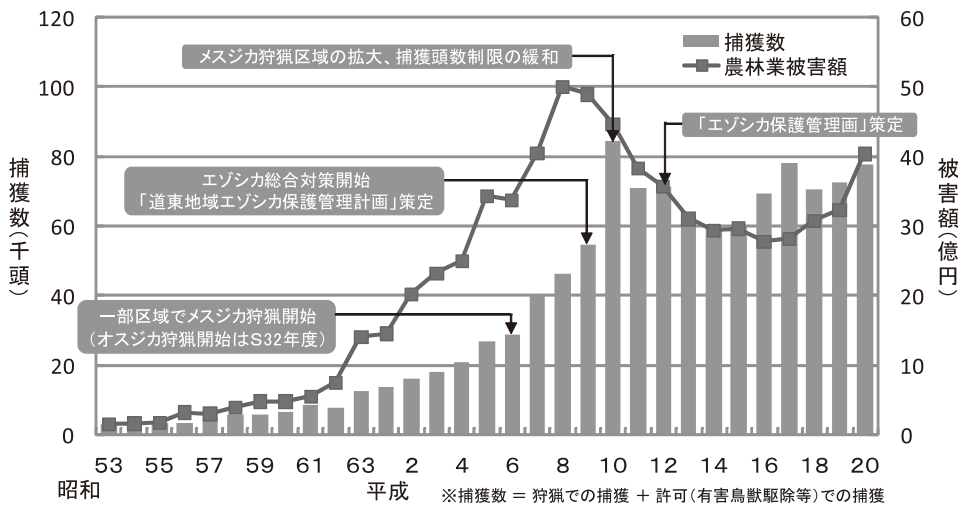
本道では、エゾシカの個体数が増加し続けており、エゾシカによる農林業被害額は、平成20年度で約40億円と前年に比べ約8億円の増となったほか、交通事故の多発など社会活動に大きな影響を及ぼしています。また、エゾシカの生息域拡大に伴い、希少植物の食害や林床植生の変化が認められ、社会活動への影響のみならず、生態系のバランスを崩している現状にもあります。

このため、道では、鳥獣保護法に基づく特定鳥獣保護管理計画である「エゾシカ保護管理計画」を定め、狩猟期間の延長やメスシカ捕獲数制限の撤廃などに取り組んできましたが、必要な捕獲数の達成ができていない現状にあります。

これまで、エゾシカの捕獲は、ハンター個人の趣味



エゾシカ捕獲数と被害額の推移



としての「狩猟」と市町村や農協による「被害防止のための捕獲」(有害駆除)によって実施してきましたが、捕獲数を増やし個体数の増加を抑えるため、これらに加え、道として新たに、「個体数調整」を目的とした積極的な捕獲事業に取り組んでいくこととしており、22年度は、欧米の鳥獣管理体制を参考に、専門家が業務として組織的・計画的に行う捕獲（カリング）で用いる捕獲技術の実験に取り組む予定です。

このような取組を進めていく上で、必要な財政措置や、夜行性であるエゾシカを効率的に捕獲するため、現在は禁止されている夜間捕獲や消音器の使用に関する規制緩和などを国に対して求めていきます。

終りに

以上、7つのモデルについてご紹介しましたが、それぞれのモデルの展開に当たっては、道が中心となって、地域や民間の力を集め、知恵と工夫を凝らした取組を進めていく考えであり、道としては、それぞれのモデルを牽引する先導的的事业に道の施策を効果的に活用するとともに、地域や関係団体が一体となって取り組み、その人材や資源、アイデアなどを活かしていけるよう、率先して連携を働きかけていくほか、道州制特区制度をはじめとした様々な仕組みを活用するなど

して、その展開の加速化を図っていきたいと考えています。

また、北海道経済政策戦略会議の場や総合振興局、振興局などを通して多くの皆様のご意見を伺いながら、その力を結集し、モデルの取組がより充実したものとなるよう、今後とも取り組んでいきたいと考えています。

※ 詳細は北海道のホームページに掲載していますので、併せてご覧ください。

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssk/model.htm>)